
2024年度事業計画

2024年4月1日から2025年3月31日まで

はじめに

デジタルトランスフォーメーションの進展を伴う社会変化と、新しい技術の登場により、広告・表示を取り巻く環境変化が加速、情報量の飛躍的増大やその信頼性の検証についても大きな課題となってきた。広告・表示の適正化において、激しい変化への対応は避けては通れない状況である。こうした環境下、JAROは本年周年を迎えることとなる。いくつかの事業を実施予定ではあるが、活動は単年度に止めることなく、変化する環境下で「求められる適正化活動」について改めて検討、実行に移していく契機とするものとした。もちろん、当面の課題であるインターネット領域を中心とした審査活動、啓発活動、そしてこのための知見の獲得、能力向上、対応手法の工夫については継続的に注力していく。あわせて、変化に対応した、適正化に向けた施策の拡張についても模索していきたい。また、社会的にはインフレ傾向が続き、事務局運営支出も増大していることから、効率的運営に努めながらも、会員勧誘活動の更なる注力により収益拡大のための努力を継続する。さらに、これに先立つレピュテーション向上のための活動についても工夫を重ね取り組んでいきたい。また、事務局においては、複数の人員交代が予定されている。丁寧な準備により円滑な業務継承を行いたい。

1. 環境変化に合わせた、より効果的な審査・適正化活動の推進と検討

一昨年審査の事前プロセスを整備し、事務局レベルでの適正化の幅を広げ、JAROとして、より柔軟な適正化活動が行えるようになった。2024年度もこの活動を継続し、経験値を蓄積していくことで、適正化手法の更なる拡大と対応数の増を目指していきたい。また拡大と多様化を続けるインターネット案件の適正化に関しては、媒体社との情報共有のスキームを見直すとともに、連携を強化・拡大することを検討していきたい。

2. DX環境を生かした啓発活動の強化と、拡大

セミナーや講師派遣、事業者との情報連絡会等において、リアル開催と配信、アーカイブ視聴などを使い分けることで、より広くアプローチし、多様な詳細な情報共有をすることが可能になった。タイムリーなテーマ選定と、幅広い広告関係事業者とのコンタクトにより、更なる事業者に対する啓発活動の効果向上を狙っていきたい。またメディアの多様化やECの進展により、消費者には更なるリテラシーアップが求められている。JAROの知見を活用して、消費者団体等との連携や、学校を中心とした消費者啓発活動にも注力していきたい。

3. 50周年を契機としたレピュテーションの向上と会員基盤の強化

広告・表示や消費環境の変化の大きな中、設立50周年を迎える。いくつかの事業の実施を予定しているが、周年を一過性のものでなく変化対応の契機ととらえ、JAROの意識の変革、継続的課題であるレピュテーションの向上、活動の基盤となる会員勧誘活動の再強化を図っていく。あわせて継続的な業務改善を図り、限られた人員でより大きな成果が出せる事務局運営を目指したい。

I. 審査活動

1. より効果的な審査活動の推進

メディアやビジネス環境の変化によりご意見の対象となる事案は多様化し、適正化に向けて新たな視点と柔軟な対応が求められるようになってきている。2022年度に整備した、判定会議の実施や事務局文書の発信といった事務局内での事前プロセスを有効に活用し、事案に合わせた手段でより幅広い適正化活動を行っていききたい。委員会は引き続き、リアル開催とオンラインを組み合わせ効率的で有意義な議論ができる場としていききたい。また幅広い案件への対応を可能とする審査部員の幅広い専門性の獲得に向け、研修への参加、勉強会の開催なども行っていききたい。

2. 媒体社との情報共有の強化

適正化に大きな役割を果たしている媒体社に対し、最新の知見の共有のための連絡会の開催・セミナーの実施などを通じて情報を提供するとともに、連絡会等を通じて考査の現場での課題についても学び、今後の活動に生かしていききたい。また、課題の多いインターネット領域の媒体社とは、一歩踏み込んだ情報共有のスキームについても検討していききたい。

3. 関係団体や行政機関との連携の強化

デジタル化の進展により、消費者が広告・表示に接し、購買に至るまでの行動や印象形成プロセスは変化してきており、これに対応して行政のガイドラインや指導指針も年々変化している。広告・表示に関わる関係団体や行政との連絡会を通じて、そうした情報を獲得し、共有を図ることで適正化の啓発を行っていききたい。また、悪質な広告・表示を継続する事業者に関する情報は、委員会での承認のもと、積極的に行政機関への情報提供を行うこととしたい。

4. 放送/掲載前の広告・表示の適正化推進

放送/掲載前の広告に対しアドバイスを行う「照会」は有用性の高いサービスではあるが、高い専門性が必要であり、事務局には負荷のかかる業務でもある。事務局内での経験値の蓄積・情報共有を通じて、精度高く要望に応えられるようにしていきたい。

5. ケースノート活用の進化

全国から寄せられる広告・表示に関するご意見や照会案件のデータベース「ケースノート」はJAROの適正化活動のための基本システムである。この活用方法の検討や、情報収集項目の見直しを継続的に図るとともに、JAROの活動の課題発見や、外部への情報提供に積極的に活用していききたい。

II. 啓発活動

1. より広範なテーマ設定による、役に立つセミナーの実施

2023年度は幅広いテーマで、12回のオンラインでセミナーを実施、アーカイブ視聴含め約7,000名を超える参加者を獲得、啓発活動の柱として大きな効果が得られる施策となっている。2024年度も引き続き、タイムリーで、事業者のニーズに合致するテーマを選定、より多くの方に有用な情報を届けていきたい。

- ・新任者に向けた「広告法務基礎セミナー」
- ・より深い解説を行う「広告法務セミナー」
- ・他団体との連携を強化、幅広いテーマで提供する「広告テーマセミナー」
- ・会員社向けに特化したテーマで行う「JAROの会」などを実施していく。

2. 各種講師派遣

会員企業や、行政・自治体などからの要請に応じて、積極的に研修やセミナーへの講師派遣を行う。資料はJAROの最新の審査事例や行政からの情報を加えて、アップデートを行っていく。

3. 消費者向け啓発活動の推進

デジタル化の推進により広告・表示が複雑化し、ECが進展、消費者のリテラシーアップが欠かせないものになってきている。学校への出張授業、大学とのコラボレーション講座などを通じて啓発を行うとともに、ノウハウを蓄積していく。課題も多いがオンライン市民講座の開催についても引き続き模索していく。また、消費生活センター等が実施する消費者向け講座へも積極的に講師を派遣していく。

III. 行政・自治体、関係団体との連携協力

1. 行政・自治体との情報連絡会の開催

各省庁や地方自治体、消費者庁の表示対策課や取引対策課等と定期的な情報交換会を実施し、行政方針の理解や適正化のための情報獲得に努める。また、5都県の景品表示法窓口や消費者との接点を有する国民生活センター、首都圏消費生活センターとの情報交換会も継続し、消費者サイドの生の情報を収集し、適正化活動の展開に役立てていく。

2. 関係団体協議会の開催

公正取引協議会、民間自主規制団体との会議体である「関係団体協議会」を継続して開催していく。オンラインを活用することで、より多くの団体の参加を求めている。こうした会議を通じて様々な業界での課題や活動状況を収集し、各団体の活動の一助とするとともに、JAROの活動への理解、広告・表示の適正化のための協力を要請していく。

3. 外部団体との連携・関係強化

行政機関や自治体、業界団体などからの要請に対応し、広告・表示関連の審議会や有識者会議に参画、JAROの知見を活かした連携・協力を行っていく。特にインターネット広告領域においては、より広い外部団体との接点強化、対応していく。

IV. 広報・広告活動

1. 50周年を契機とした広告・発信活動

50周年を広告露出拡大の契機とすべく、周年ロゴを付したグラフィック原稿を制作し会員媒体社に依頼、露出の拡大を図る。あわせてSNSにJAROに寄せられるご意見をテーマとした動画の投稿を継続的に行い、若年層へのアプローチを強化する。50周年記念サイトを4月オープン、コンテンツを徐々に拡充していく。10月にはJAROに寄せられたご意見の50周年を振り返るコーナーも開設、JAROの活動へのより一層の理解を促すことを予定している。認知度調査も時期を考慮して実施、特に若年層に対する訴求効果の検証を行っていく。

2. 広報活動の強化

創立50年となる10月に、シンポジウムを開催、「環境変化に対応するJAROの姿勢」をアピール、配信も行うことで、より多くの方の理解の獲得を狙う。こうした様々な機会をとらえた積極的なプレスリリースの発信を行うとともに、マスコミからの問い合わせに対し丁寧な対応を継続し、「JARO」の露出を増やす努力を継続していく。

3. REPORTJAROの活用

編集にあたっては、広告・表示の専門誌として、環境変化に対応したタイムリーな内容を企画することで読者により有益な情報を届けていく。あわせて配布先拡大等の戦略的活用を行い、活動の理解促進と、対外発信力の強化を狙う。

V. 会員募集活動・事務局の効率運用

1. 会員募集活動の強化

多様化する課題に対応して適正化を推進していくためには、その財務的基盤の強化が欠かせない。経済環境の変化は続くが、引き続き30社の新規入会を目標として活動する。2024年度には欠員となっていた渉外担当を強化、より広範なテーマで開催するセミナー等を起点とし、訪問、オンラインを組み合わせて精力的な会員勧誘活動を行っていく。

2. 会員サービスの進化/継続

2023年度はセミナーの会員割引や会員限定セミナーの開催など会員サービスに努めた。2024年度も引き続き会員社の知見向上に資するテーマを選択し、提供していきたい。あわせて特徴的なサービスである広告の事前相談「照会」への丁寧な対応、研修等への講師派遣にも積極的に応えていきたい。

3. 継続的事務局活動の活性化

2024年度は、ポスト50周年のスタートの年としての稼働が大きくなる。また環境変化への対応が求められる一方、複数の幹部の人員交代も予定されている。IT化等により効率的で効果的な事務局運営に努めるとともに、計画的に個々の課題に対応していきたい。また事務局員の知識、能力向上のための機会を積極的に創出するとともに、事務局員の働きやすさにも配慮することで事務局活動を活性化させていきたい。